

資料

中山間地域の挑戦

笠松 浩樹

Challenge from Mountainous Regions

Hiroki KASAMATU

I 本当の豊かさとは何か

1. 不便さの中に 安心を感じる

食卓を飾る、とれたて野菜。毎日食べる米は源流米。近郊で飼育された安全な黒毛和牛を食べ、春と秋は山の幸探しに精を出す。初夏は乱舞するホタルを追い、冬になれば除雪に汗をかきながらも子供と一緒に「かまくら」づくりを楽しむ。それが中国山地の「中山間地域」、島根県飯南町に住む私の暮らしである。

中山間地域とは行政用語であり、全国統一の定義もない。馴染みが薄い方には「山がちな田舎」と理解していただければよい。過疎地域とも重なるところが多く、若者は少なく高齢化率は高い。こう書くと、大半の方は「遅れた地域」というイメージを持たれ、不便なところとを感じるだろう。確かに、新鮮な食べ物を安く入手できるが、コンビニは県境を超えて20km先である。自然が身近な一方で、最寄りの総合病院は30km以上離れた県外にある。この時期、大雪でも降れば峠道を越える移動は大変だ。

しかし私は、中山間地域に住んでいることに安心を感じる。なぜなら、都市部を最先端として築かれてきた今の文明が本当に正しい道を歩んできたのかが甚だ疑問だからである。

2. 移住者が語る 新たな価値観

石油を主とした化石燃料を使うようになって以来、人類は飛躍的に豊かになった。経済的豊かさは消費社会をつくりあげ、お金を出せば大抵のものが手に入る世の中だ。食糧や生活必需品、エネルギーを海外から買い、使えなくなれば新しいものを買えば済む。当然ながら大量の廃棄物も出る。それが経済大国日本の姿である。

もし今、何らかの事情で輸入が止まってしまったらどうなるか。昨今の状況を考えると、地球規模の大災害、国内外の情勢不安、経済変動などはあり得ない話ではない。人口が増えて地球が狭くなっている今日、それは決して仮想の話ではなくなってきた。一説によると、現代文明の発展は15~20年後に限界を迎えると言われている。その時、生き残ることができるのだろうか。特に資源のない都市部は、このままいけば窮地に陥ることは容易に予想できてしまう。少々のお金は何の役にも立たなくなるのである。

中山間地域は現代文明から立ち後れているからこそ生き残っていく余地がある。飯南町では、冒頭に述べた野菜、米、肉は勿論、燃料がなくなれば山の木々があり、水がなくなれば神戸川の清流がある。薪炭や沢水は今で



まちづくりグループ主催の山の「手入れ教室」。インストラクターは森林組合に勤める都市部からの移住者。彼ら「Iターン者」の役割はますます大きい(島根・飯南町で)

こそ使われていないが、潜在的な備えなのだ。「本当の豊かさ」とは、一時の癒しやノスタルジーに浸ることであれば贅沢をきわめることでもない。消費社会が揺らいだ時の備えがしっかりと存在していることである。

ここ数年、田舎ブームとも呼ぶべき現象が起り、中山間地域にも都市部からの移住者が増えた。給料が下がっても「ブナの林の麓で農業がしたい」、「山に関わる仕事がしたい」という彼らの言葉には、消費社会のものさしでは計測できない価値観が込められている。

この連載では、中山間地域をめぐるさまざまな課題と、未来への展望をお伝えしたい。

II 自然とともに歩む農業

1. 農業は循環系をつくる産業であるべき

牛が田を耕し、早乙女が稲を植える。鎌で稲を刈って天日に干して米ができる。かつてはこのような農法が一般的であったが、現在は農業機械が水田でうなりをあげている。米所と評価の高い地域も例外ではない。

また、国内には平地を中心に農作物の大産地がいくつも存在している。温室を重油で暖めながら季節感なく野菜を供給している。大産地は1種類の作物を大量に栽培していることから、ひとたび病気が発生すると大打撃を受ける。病気を防ぐために薬剤を使う。気候の変化にも収穫が大きく左右され、寒波などの影響で産地全体が大ダメージを被ることもある。

石油や薬剤がなければ成り立たない農業とは何なのか。効率重視の農業とは何なのか。化学肥料の投入と収穫を繰り返しているだけでは徐々に土地が劣化し、農業そのものが成り立たなくなるのは明白である。それは農業本来の姿であろうか。そもそも、食糧自給率が約40%という我が国は、存立基盤が非常に脆いと言わざるを得ない。

農業の基本は生命力の循環にある。言い換えれば、農業は生命をつくる産業である。収穫を主目的とする以前に、持続的な循環系をつくることの方がはるかに重要である。このような循環系が前提となつてはじめて、毎年の収穫が成り立つ。農業機械の投入は時代の流れとして仕方のないことだとしても、この基本路線を外してはならない。

2. 稲作と畜産の両立による小規模農業

数年前、広島県三次市作木町（旧作木村）にお住まいの老夫婦を訪ねた。0.4haの水田で米をつくり、黒毛和牛6頭を飼育し、畑では自家用の野菜を栽培している。わらを牛の餌にして、牛糞からつくった堆肥を田に戻すという昔ながらの農法を守り続けている。牛の餌にするため、収穫後の稲はすべて天日に干して保存する。わらが足りない時は、堆肥と引き替えに他地区の農家からもらっている。稲を牛に食べさせるので、水田周辺では薬剤を過剰に使わないようにする配慮も働く。農業と畜産の両方に取り組むことで、見事に持続的な循環系を保っているのだ。

かつては1haあった水田も、老夫婦にはその半分を耕すことで手いっぱいである。野菜も自家用以上に栽培する余力はない。それでも、「ここにいれば食べていくことはできる。所得は低いかもしれないが、家賃も食費もいらない。」というご主人の言葉が印象的だった。

3. 効率優先ではない意義を見直す

持続的な循環系をつくる農業は手間と労力がかかる。その分だけ、収穫された食物には大量生産にはない力強さがある。環境に配慮した農業は収量が減り、効率は決して良くないが、効率優先でそれを否定してしまえば、環境の劣化が進み、人々の暮らしと自然が一体となって育んできた文化も消える。

中山間地域においても農業の工業化とも言うべき状況が進み、素朴で牧歌的な暮らしは少なくなってきた。そ



人と牛が一体となって農作業を行う。春先の水田は、両者にとっての晴れ舞台である。（島根県奥出雲町の高田花田植）

れでも循環系をつくる農業はまだ残っている。それは、広大な平地や大きな資本投資に頼る大産地形成によって実現されるものではなく、農畜一体型にみられるようなより身近で小規模なものであり、多くの農家が取り組めるものである。そして、農家のみならず消費者や生活者もその意義を見直すことで、我が国の土台を強固なものにしていくことができるのである。

Ⅲ まちづくりに必要な発想と仕組みの転換

1. リーダー「群」の形成

まちづくりの現場で、「うちはリーダーがないから何もできない」という声をしばしば聞く。確かに、ひと昔前は「俺についてこい」というタイプのカリスマ的なリーダーがいる地区や集落では活動が進んだようだ。そのようなリーダーの人間性と功績は大いに評価されるべきである。しかし、そのような逸材はどこにでも存在するわけではない。さらに、健康上の理由や事故などでリーダーがいなくなった場合には、牽引力を失って活動がたちどころに衰退するという危険性もある。

これからのまちづくりは、特定の人物が1人で活動を引っ張っていくのではなく、複数人で「群」をつくり、結束力のあるグループによって活動を盛り立てていく仕組みも必要である。その時に着目すべきは、住民には個性があり、得意技も十人十色という点だ。世代によって感性や視点が違うという実態も見過ごせない。そんな老若男女様々な人が住んでいる状況を、積極的にリーダー群づくりへつなげていくことが模索されている。

2. 女性が活力の原動力になる

島根県出雲市佐田町にある毛津地区振興協議会では、地区住民が5カ年計画をつくっている。計画の福祉部門を女性が担った。それまでは女性が会合に出ることは少なく、出ても発言することがあまりなかったということである。ところが、計画づくりは女性が日頃の思いを語る場となり、「自分の思っていたことが形になった」、「これまで話したことの無い人とも仲良しになれた」という声が挙がったのである。今では、これが下地になって女性たちを中心にお茶や農産加工品の製造が始まり、地区外との交流も起こっている。

島根県益田市匹見町の萩原集落では、集落の女性グループが空き家を利用して民宿を運営している。ここで

一番驚いたのは地元の食材だけを使った田舎料理だ。竹の器に盛られたヤマメの刺身、イノシシ肉のブルーベリー煮、白飯の下にワサビを効かせた「うずめ飯」、色とりどりの山野草の天ぷらなど、実に贅沢で珍しい。宿を切り盛りしている女性たちは「わがままおばあちゃん」を自称し、身の丈以上に無理をしない。マイペースの経営が長続きの秘訣でもある。

3. これまでのやり方を少し変えてみる

住民が自らの手で活動や生活の設計を行って実行していくため、従来の仕組みや発想を変える取り組みが始まっている。リーダー群の形成や女性が活躍できる場づくりなどは、住民個々の力を発揮するための仕組みとして位置づけることができる。中山間地域では、これまで主として年配の男性諸氏である世帯主層が集まって話し合いを行い、物事を決めていた。その仕組みにはそれなりの必然性はあるものの、若い世代や女性の知識、技術、良いアイデアが形になりにくい一面もある。これからは少し発想を変え、柔軟に仕組みを変えていくことも必要である。

リーダーが地区を引っ張っていくのではなく、地区の活動を通して複数のリーダーが育つ時代である。また、住民個々の特技を知り、それを伸ばす活動を組み立てることで地区や集落も生きてくる。地域が元気になるということは、そこに住む住民個々が元気であることに他ならないのである。



空き家を利用した民宿では、地元の食材だけを使った食事が振る舞われる。生活の知恵や里山の暮らしを表現する女性グループの役割は大きい。(島根県益田市匹見町)

IV 住居問題を通して「田舎暮らし」を考える

1. 定住の最大の課題は住居の確保

「田舎暮らし」を求める都市住民が多くなった。定年後は農山村で第二の人生を送りたい、環境の良いところで子育てをしたい、自然に関わる仕事に就きたいといった思いを抱き、移住を試みるIターン者が年々増えている。一方、農山村にとって、彼ら彼女らは都市部で培った技術や知識をもたらしてくれる貴重な人材である。双方がお互いの良さを提供しあうことができれば、より豊かな暮らしや社会をつくるのが可能になるであろう。

しかし、「都会と田舎の融合」には障壁も存在する。昨年8月に島根県飯南町で行われたIターン者交流会では、空き家は多いが即入居できる物件がほとんどないという実情が報告された。わずかな公営住宅の他は、民間のマンションやアパートはなく、住居の確保がIターン者にとって最大の課題であるという指摘が相次いだところである。

2. 傷んでも貸せない空き家

人口や世帯の流出が進む農山村では、年々空き家が増えている。しかし、これを円滑に利用できないというのが実態だ。放置すれば家は傷んでしまうが、様々な理由から貸すことができないのである。所有者が亡くなった後に登記がされていないため、誰が決定権を持っているのかが不明確である、また、遠方の子息が所有権を持っているが、管理は地元の親戚が行っており、家の貸し借りに関する判断が複雑である、さらには、どこの誰だかわからない者に貸したくないなどが、その主な理由である。

これらの問題は不動産業者があれば解決できるかもしれないが、農山村には業として成立するほどの需要と供給がないため、大半の地域には不動産業者がいない。そのため、定住施策の一環として空き家情報の収集と物件の紹介を市町村が行っている事例がある。

3. 「お好み住宅」で実現した若者定住

広島県安芸高田市川根地区では、公営住宅「お好み住宅」への入居を進めている。この住宅は、入居者自身が建設前の間取り設計を手がけることができ、月額3万円の家賃で20年間住めば払い下げも可能というものである。これまでに20戸が建設されており、義務教育以前の子どもがいること、20年以上住むこと、地域活動に積極



Iターン者交流会では、住居の確保が最大の課題として指摘された。その他、親睦を深めながら活発な議論が行われ、里山保全や農産加工に関する発展的なアイデアも飛び出した。(島根県飯南町)

的に参加することという3つの応募条件をつけて入居者を募ってきた。川根小学校の児童約30人のうち、「お好み住宅」に住む子どもが3分の2を占めていることから、定住の貢献度は大きい。

4. Iターン者による「ワンクッション」のアイデア

先述した島根県飯南町でのIターン者交流会では、現状の問題を受け、本格的な定住の前の「ワンクッション」を持たせてはどうかという案が出た。「ワンクッション」とは、Iターン者がいきなり住居の取得を考えるのではなく、2～3年という試験的な居住期間を過ごすというものである。その間に町内の方に顔を知っていただき、信頼を得て、じっくりと家探しを行うことがねらいだ。さらに、この期間を利用して、Iターン者が「田舎暮らし」の実態に触れ、当地に溶け込めるかどうかを判断することもできる。

定住条件の充実には住居問題だけにとどまらない。これらの事例は、空き家の管理、子どもや子育て世代にとって住みよい地域づくり、そして、Iターン者に負担の少ない定住促進という課題にまで及んでいる。住居というテーマを通して、地域の活力アップにまで視野を広げることが、冒頭に述べた「田舎暮らし」の夢を現実させるプロセスにも通じるものである。

V 「安定化社会」への移行を目指す

1. 人口減少社会の中でより良い暮らしを考える

昨年から日本は人口減少社会に転じた。少子化とも相

まって、経済や行財政に大きな影響が出ると懸念されている。一方で、世界的には依然として人口が増え続けており、地球規模で食料やエネルギーの枯渇も危惧されている。そうすると、食糧の60%、エネルギーの96%を輸入している消費大国日本の人口が減少することは、世界的にはむしろ歓迎すべき局面ではないかとさえ感じる。

では、何が問題なのか。人口減少が問題なのではなく、人口が増え続けることを前提に構築された現代社会の方が問題なのである。

人口減少社会が訪れ、日本人は社会の再構築を本気で考える時期に直面した。そのためには、高度経済成長期に代表される「成長型社会」を脱却し、「安定型社会」への模索を始めなければならない。それは、①消費社会や輸入経済に支えられている生活基盤の脆さを見直し、必要な食料やエネルギーを可能な限り自国で賄うこと、さらに、②右肩上がりに伸びてきた人口増減曲線を横ばいに安定させ、少ないながらも安定した人口でより良い暮らしを実現することである。

2. 次の時代への生き残りを古老に学ぶ

日本全体の人口減少に先がけ、中山間地域は約40年前から人口減少が続いている。島根県では、世帯が10戸を割り、住民全てが高齢者という集落も出始めている。故郷を離れた子息は都市部で家を建てて帰郷する見込みはない。益田市匹見町もそのような地域の1つである。かつて盛んだった山仕事は、エネルギー源が薪炭からプロパンや灯油に替わり、外国から安価な木材が輸入されたことによって衰退し、それに伴って人口も激減した。

匹見町のある地区で、自治会の役員など30名程度を対象にまちづくりについて考える会合が行われた。出席させていただいた私は、会合の後で「みなさんが若い頃、焼畑をしていませんでしたか」と切り出した。その途端、集まっていた老齢の方々の目の色が変わったのである。焼畑経験者はどれだけいるかという問いかけにほとんど全員の手が挙がり、「1年目はソバを播いた」、「それからダイコンをつくってマメをつくったなあ」、「3年したら放置して山に返すんよ」、「ワシは1回でアズキを2俵もつくった」と語り始めた。さらに、「若い頃は食べ物も家も服も全部自給自足だった」という言葉に端を発し、里山を最大限に利用する技法が次々と出てきたのである。彼らの証言から、前時代の「安定型社会」はそ

う遠くない過去に存在し、そして急速に失われていったことを実感した。

時代が変わっても、「安定型社会」を具現化する場所には変わらない。現代版自給自足も、再生可能な資源がある中山間地域でこそ実現できる。例えば、農業の基本を生命の循環とし、小規模な生産・流通と地産地消を行い、バイオマスエネルギーの開発と供給を進め、少ない人口で暮らす地域社会を組み立てるといった試みが考えられる。そのために必要な技術は、里地・里山で暮らし、自然との関わり方を熟知している古老に学ぶ点が多い。

これらの取り組みは、経済効率が良いとは言えない。確立までに数十年単位の時間を要するのかもしれない。それでも、子や孫のために新たな社会をつくっていく必要がある。百年の計をもってチャレンジを続けていくことは、激変する社会で「成長型社会」の終焉に立ち会っている我々の責任でもある。



9世帯で高齢化率が100%近い集落へヒアリング調査にお邪魔した。昔の話に花が咲く。今のうちに里地・里山の知恵を受け継いでおきたい。(島根県益田市匹見町)

注記

連載記事「中山間地域の挑戦」(聖教新聞)掲載分を採録。Ⅰは2006年1月15日、Ⅱは2006年2月12日、Ⅲは2006年3月12日、Ⅳは2006年4月9日、Ⅴは2006年4月23日に掲載。本文は掲載前の原稿に基づく。章・項目の符号は、本報告書の規定に合わせて変更した。

